

V 今後の財政運営方針の達成状況

(単位：億円、%)

区 分		平成21年度(2009年度)				差 引 (B-A)
		今後の財政運営方針		当 初 予 算		
		事業費 (A)	構成比	事業費 (B)	構成比	
歳 入	市 税	2,107	38.2	2,060	37.4	▲ 47
	地 方 譲 与 税 等	283	5.1	265	4.8	▲ 18
	地 方 交 付 税	435	7.9	405	7.3	▲ 30
	国 庫 支 出 金	837	15.2	890	16.1	53
	市 債	604	10.9	604	11.0	0
	うち 臨時財政対策債	115	2.1	170	3.1	55
	うち 退職手当債・行政 改革等推進債	80	1.4	75	1.4	▲ 5
	そ の 他	1,256	22.7	1,292	23.4	36
	うち 財政調整基金繰入金	16	0.3	36	0.7	20
	うち 土地開発基金・地 域福祉基金繰入金	39	0.7	39	0.7	0
	計 a	5,522	100.0	5,516	100.0	▲ 6
歳 出	消 費 的 経 費	3,027	54.8	3,087	56.0	60
	人 件 費	910	16.5	907	16.4	▲ 3
	うち 退職手当	117	2.1	116	2.1	▲ 1
	物件費・ 維持補修費	666	12.1	673	12.2	7
	扶 助 費	1,023	18.5	1,073	19.5	50
	補 助 費 等	428	7.7	434	7.9	6
	投 資 的 経 費 (うち人件費)	860 (13)	15.6 (0.2)	818 (13)	14.8 (0.2)	▲ 42 0
	公 債 費 等	962	17.4	952	17.3	▲ 10
	うち 繰上償還元金	71	1.3	71	1.3	0
	そ の 他	673	12.2	659	11.9	▲ 14
	計 b	5,522	100.0	5,516	100.0	▲ 6
差 引 c = a - b		0	—	0	—	0
財 政 調 整 基 金 残 高		50	—	69	—	19

年 度 末 市 債 残 高	9,657	—	9,652	—	▲ 5
実 質 残 高	7,455	—	7,371	—	▲ 84